

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No.	補助・単独	経済対策との関係	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内訳 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、交付対象施設等）	事業始期	事業終期	A 総事業費 (単位:円)	B = (C + D + E)			F 補助対象外経費	事業の効果
								補助対象事業費 (単位:円)	C 国庫補助額	D 交付金充当経費 (単位:円)		
1	単	④-1. 原油価格高騰対策	長期影響継続事業者支援事業（国の令和3年度予算分）	※事業No.1.2は同一の事業  ①コロナ禍からの経済回復期において、原油価格や物価高騰等により厳しい環境におかれている事業者への支援を継続する。  ②負担金補助及び交付金  ③前年から3年前までの事業収入額に0.05を乗じた額 法人(上限：1,000千円)、個人(上限500千円) 補助金：法人 33件 29,229千円 個人 118件 35,812千円 計65,041千円  ④令和4年1月から12月までの6ヵ月間の平均事業収入額が、前年から3年前のいずれかの同期比で3割以上減少しているもの。	R4.6.30	R5.3.31	65,041,000	65,041,000	0	65,041,000	0	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した市内事業者の事業継続や雇用維持を支援することができた。
2	単	④-1. 原油価格高騰対策	長期影響継続事業者支援事業（国の令和4年度予算分）	※事業No.1.2は同一の事業  ①コロナ禍からの経済回復期において、原油価格や物価高騰等により厳しい環境におかれている事業者への支援を継続する。  ②負担金補助及び交付金  ③前年から3年前までの事業収入額に0.05を乗じた額 法人(上限：1,000千円)、個人(上限500千円) 補助金：法人 157件 139,770千円 個人 284件 90,525千円 計230,295千円  ※上記中、交付金充当分として、177,411千円 一般財源充当分として、その他（E）に記載の52,884千円 ④令和4年1月から12月までの6ヵ月間の平均事業収入額が、前年から3年前のいずれかの同期比で3割以上減少しているもの。	R4.6.30	R5.3.31	230,295,000	230,295,000	0	177,411,000	52,884,000	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した市内事業者の事業継続や雇用維持を支援することができた。

No.	補助・単独	経済対策との関係	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内訳 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、交付対象施設等）	事業始期	事業終期	A 総事業費 (単位:円)	B = (C + D + E)			F 補助対象外経費	事業の効果	
								補助対象事業費 (単位:円)	C 国庫補助額	D 交付金充当経費 (単位:円)			E その他 特定財源
3	単	④-I. 原油価格高騰対策	公共交通事業者車両維持支援事業	<p>①コロナ禍からの経済回復期において、原油価格や物価高騰等により厳しい環境におかれている公共交通事業者への経費負担への支援を継続する。</p> <p>②負担金補助及び交付金</p> <p>③(1)バス1台あたり 200千円 4事業所 計60台×200千円 = 12,000千円 (2)タクシー1台あたり 50千円 4事業所 計89台× 50千円 = 4,450千円 計 16,450千円</p> <p>※上記中、交付金充当分として、12,300千円 一般財源充当分として、その他 (E) に記載の4,150千円</p> <p>④道路運送法4条の許可を受けて、一般旅客自動車運送事業を行う事業者で、能代市内に本社または営業所があるもの。</p>	R4.6.30	R5.3.31	16,450,000	16,450,000	0	12,300,000	4,150,000	0	新型コロナウイルス感染症の影響により事業者の収益が減少していたが、経費の負担を軽減することにより、公共交通を担うバス事業者等の事業の継続に効果があった。
4	単	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成事業	<p>①既にコロナ禍により市民生活に影響が出ていた中で、電気・ガスや食料品価格の物価高騰の影響により負担が増加している状況を踏まえ、世帯合計所得500万円以下の世帯（住民税非課税世帯を含む。）を対象に1万5千円を給付し、負担の軽減を図る。</p> <p>②負担金補助及び交付金</p> <p>③非課税世帯7,613件、世帯所得500万円以下の世帯 12,121世帯、家計急変世帯 3,815世帯 合計 23,549世帯 × 15,000円 = 353,235千円</p> <p>※助成金額は、全国の2021年7月の食料品・エネルギー代支出額を97,412円とし、7月の消費者物価指数前年同月比の上昇率+2.6%を乗じると、1か月当たりの影響額2,533円、年間に換算すると約3万円となるため、その半額に相当する1万5千円とした。</p> <p>※上記中、交付金充当分として、171,169千円 その他 (E) 124,841千円の内訳 ・秋田県エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成事業費補助金 57,098千円 ・一般財源 67,743千円</p> <p>④能代市内の世帯 (1) 住民税非課税世帯 7,793世帯 (2) 住民税課税世帯のうち、世帯合計所得500万円以下の世帯 12,427世帯 (3) 家計急変世帯 3,896世帯</p>	R4.11.4	R5.3.31	296,010,000	296,010,000	0	171,169,000	124,841,000	0	エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受ける市民への支援により市民生活の負担軽減を図ることができ、また消費の支えにも効果があった。

No.	補助・単独	経済対策との関係	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内訳 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、交付対象施設等）	事業始期	事業終期	A 総事業費 (単位:円)	B = (C + D + E)				F 補助対象外経費	事業の効果																																															
								補助対象事業費 (単位:円)	C 国庫補助額	D 交付金充当経費 (単位:円)	E その他特定財源																																																	
5	単	④-I. 原油価格高騰対策	能代市トラック運送燃料高騰対策支援事業	<p>①コロナ禍からの世界経済の回復に伴う原油需要の増加等の影響により、燃料価格が高騰していることから、中小トラック運送事業者が運送料金への価格転嫁等の必要な対策を進めるにあたり、掛かり増しとなっている燃料費の一部を支援する。</p> <p>②負担金補助及び交付金</p> <p>③支援対象者が保有する事業用車両の台数に対して、車両の大きさと走行距離に応じた額を支援する。 交付実績 18社 435台 9,987千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">車両区分 走行距離区分</th> <th colspan="4">車両の種類と車両総重量による区分</th> <th rowspan="3">合計</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">軽貨物車</th> <th colspan="3">一般貨物車</th> </tr> <tr> <th>5,000kg未満</th> <th>5,000kg～ 8,000kg未満</th> <th>8,000kg以上</th> </tr> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">走行距離 /月</td> <td>1,600km～ 5,000km未満</td> <td>1</td> <td>2台 9,000円</td> <td>3台 13,500円</td> <td>14台 84,000円</td> <td>63台 661,500円</td> <td>82台 768,000円</td> </tr> <tr> <td>5,000km～ 9,000km未満</td> <td>2</td> <td>0台 0円</td> <td>0台 0円</td> <td>20台 210,000円</td> <td>147台 3,087,000円</td> <td>167台 3,297,000円</td> </tr> <tr> <td>9,000km以上</td> <td>3</td> <td>0台 0円</td> <td>0台 0円</td> <td>43台 774,000円</td> <td>143台 5,148,000円</td> <td>186台 5,922,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2台 9,000円</td> <td>3台 13,500円</td> <td>77台 1,068,000円</td> <td>353台 8,896,500円</td> <td>435台 9,987,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記中、交付金充当分として、5,000千円、一般財源充当分として、その他（E）に記載の4,987千円</p> <p>④貨物自動車運送事業を営む市内に本社をおく法人のうち中小企業又は住所を有する個人事業主</p>	車両区分 走行距離区分	車両の種類と車両総重量による区分				合計	軽貨物車	一般貨物車			5,000kg未満	5,000kg～ 8,000kg未満	8,000kg以上	A	B	C	D	走行距離 /月	1,600km～ 5,000km未満	1	2台 9,000円	3台 13,500円	14台 84,000円	63台 661,500円	82台 768,000円	5,000km～ 9,000km未満	2	0台 0円	0台 0円	20台 210,000円	147台 3,087,000円	167台 3,297,000円	9,000km以上	3	0台 0円	0台 0円	43台 774,000円	143台 5,148,000円	186台 5,922,000円	合計			2台 9,000円	3台 13,500円	77台 1,068,000円	353台 8,896,500円	435台 9,987,000円	R4.11.4	R5.3.31	9,987,000	9,987,000	0	5,000,000	4,987,000	0	新型コロナウイルス感染症の影響により事業者の負担が増大するなか、事業者の運送料金への価格転嫁等の必要な対策において負担増となる経費を軽減でき、支援は効果的であった。
車両区分 走行距離区分	車両の種類と車両総重量による区分					合計																																																						
	軽貨物車	一般貨物車																																																										
		5,000kg未満	5,000kg～ 8,000kg未満	8,000kg以上																																																								
A	B	C	D																																																									
走行距離 /月	1,600km～ 5,000km未満	1	2台 9,000円	3台 13,500円	14台 84,000円	63台 661,500円	82台 768,000円																																																					
	5,000km～ 9,000km未満	2	0台 0円	0台 0円	20台 210,000円	147台 3,087,000円	167台 3,297,000円																																																					
	9,000km以上	3	0台 0円	0台 0円	43台 774,000円	143台 5,148,000円	186台 5,922,000円																																																					
合計			2台 9,000円	3台 13,500円	77台 1,068,000円	353台 8,896,500円	435台 9,987,000円																																																					
6	単	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	学校給食費物価高騰対策支援事業	<p>①コロナ禍における物価高騰が続く中、食材費上昇分を支援することにより、安定的な学校給食を提供する。</p> <p>②高騰した分の食材購入費（教職員は除く）</p> <p>③学校給食食材費上昇分（10月～3月） 5,505千円 ・食材費上昇見込み 6% ・交付金 = 食材費（歳出） - 給食費（歳入） 小学校16.2円×102日×1,919人≒3,170千円 中学校18.9円×102日×1,212人≒2,335千円 ∴合計5,505千円</p> <p>④児童・生徒の保護者（各共同調理場へ交付）</p>	R4.10.1	R5.3.31	5,505,000	5,505,000	0	5,505,000	0	0	物価高騰による学校給食の食材費上昇分を支援することにより、保護者負担を増やすことなく、児童生徒へ安定的な学校給食を提供することができた。																																															

No.	補助・単独	経済対策との関係	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内訳 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、交付対象施設等）	事業始期	事業終期	A 総事業費 (単位:円)	B = (C + D + E)			F 補助対象外経費	事業の効果	
								補助対象事業費 (単位:円)	C 国庫補助額	D 交付金充当経費 (単位:円)			E その他 特定財源
7	単	①-III-2. 地域経済の活性化	がんばるのしらの商い応援事業	<p>※令和3年度繰越事業</p> <p>①新型コロナウイルス感染症により大きく影響を受けている地域経済の活性化を図るため、商店街団体等が自ら取り組む事業に対して支援する。</p> <p>②商店街団体等が自ら取り組む事業を支援するための交付金に充当 基本額 1団体につき500千円（例：広告費、共通事務費、企画費等） 会員加算額 1者につき30千円（例：500円のプレミアム分×30人/店舗等 上限700千円） 連携加算額 1団体につき200千円（他団体と連携して一緒に事業実施する場合の連携促進）</p> <p>③交付実績 7事業（12団体） 12,723千円 ※上記中、交付金充当分として、5,000千円、一般財源充当分として、その他（E）に記載の7,723千円</p> <p>④主たる活動の拠点が本市の区域内にある次のいずれかに該当するもの ・商店街振興組合 ・規約等を定めて活動している団体及び組織 ・生活衛生同業組合の支部</p>	R3.6.23	R5.3.31	12,723,000	12,723,000	0	5,000,000	7,723,000	0	市内の商業・サービス業を応援するため、対象団体が自ら企画し、実施する事業を補助することで、対象団体がコロナ渦において感染対策講じながらイベントやキャンペーンの実施し、地域経済の回復（商店街の活性化、商店街の消費喚起）が図られた。
8	単	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	プレミアム商品券発行事業	<p>※令和3年度繰越事業</p> <p>①新型コロナウイルス感染症により影響を受けている地域経済の活性化と消費喚起のため、プレミアム率30%の商品券を発行する。</p> <p>②商品券発行等業務委託料</p> <p>③支給実績 (1) 商品券発行実績 発行枚数：24,200世帯×3,000円×5セット＝121,000セット（1,573,000枚） 発行金額：1,573,000枚×1,000円＝1,573,000千円（うちプレミアム分363,000千円） (2) 委託経費（商工会議所等） 308,660千円 その他事務費等 1,591千円 計310,251千円</p> <p>※上記中、交付金充当分として、271,914千円 一般財源充当分として、その他（E）に記載の38,337千円</p> <p>④能代市内の全世帯の世帯主（1世帯あたり上限5セット）</p>	R4.1.21	R5.3.31	310,250,502	310,250,502	0	271,914,000	38,336,502	0	新型コロナウイルス感染症により影響を受けている地域経済の活性化と消費喚起のため、発行したプレミアム付き商品券は、その換金率は99.4%となり地域経済の活性化と、消費喚起に効果があった。
					合計		946,261,502	946,261,502	0	713,340,000	232,921,502	0	